

不祥事や業務上のミス未然に防ぐための意識改革 内部統制研修

主事

主任

主査

係長

課長
補佐

課長

研修のねらい

- 自治体内部統制の基本を理解し、最近の世の中の動きが分かります。
- 確認問題やチェックリストを作成する演習などを行うことで、実践的に学びます。

2017年1月、「地方自治体における内部統制システムによるリスク対策を首長に義務づける」趣旨が発表されました。具体的には、首長の主体で、「各部署の意見聴取」「基本方針と実施計画の策定」「人事体制の見直しや業務プロセスの改善」「年1回の内部統制状況評価報告書の作成」を行い、監査委員や議会のチェックを受けるものです。組織におけるさまざまなリスクを事前に想定し、発生防止、発生時対応、および再発防止のためのマネジメント能力の向上を図り、組織におけるリスク・マネジメントを構築する必要性が、ますます強化・拡充されます。

この研修では、内部統制の導入によって直接影響を受ける業務等について触れながら、コンプライアンス意識の醸成、内部統制構築のための基礎知識付けを図ります。

※ 下記の内容は一例です。ご要望にあわせてカリキュラムをご提案いたします。

半日コース

1. 内部統制とは何か
 - (1) COSOのフレームワーク
 - (2) 会社法の内部統制の仕組み
 - (3) 金融商品取引法の要請
2. 内部統制の実際の構築方法
 - (1) 首長の責任 基本設計と条例案及び規則案の作成
 - (2) 議会の責任 条例審議で検討すべきこと
 - (3) 「条例」と「規則」の役割分担と運営
 - (4) 先進的地方公共団体における事例紹介
3. 内部統制の導入によって直接影響を受ける部署等
 - (1) 監査部門
 - (2) 住民監査部門
4. こんなに変わる職員の業務の仕方
 - (1) 内部通報制度の抜本的改革
 - (2) 情報セキュリティの厳格化
 - (3) 承認と確認業務の増加
 - (4) リスクマネジメントシステムの全業務における徹底化
 - (5) 業務の跡残しと証拠存置義務化
 - (6) コンプライアンスの徹底化
 - (7) 不祥事は内部統制態勢の欠陥による
 - (8) 小さな市町村レベルでも無視できない問題

講座料 半日研修 160,000～200,000円（税別）

時間 9:00～12:00 または 13:00～16:00 ※ ご相談に応じます。

資料 テキスト使用1,500～2,000円／冊（税別）